

自治研究

第九十七卷 第二號

令和三年二月十日発行

公益訴訟原告勝訴報奨金等の提案
論 説

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部泰隆

安宅敬祐

26

「財政上の地方自治」の保障規定(九)
——九条以外の憲法改正の視点——元岡山大学教授 元岡山市長 安宅敬祐

都市の執行組織に「集議制」を「復活」させよう!(一)元岡山市長 安宅敬祐

山下茂

42

行政上の公表の立法例(七・完)京都大学教授 仲野武志

東北大学助教 高畠経理 行政判例研究会

110

89

研究

ドイツにおける行政手続観の生成と変容(一)

大阪経済大学専任講師 福島卓哉

160

137

フランス越権訴訟における取消判決の法理論(九・完)

東北大学助教 高畠経理 行政判例研究会

151

110

——「適法性の原理(principe de légalité)」の

東北大学助教 高畠経理 行政判例研究会

137

110

発展可能性に関する序論的考察 行政判例研究 [686]

東北大学助教 高畠経理 行政判例研究会

137

110

二〇四 不和別居中の妻が夫と長女との面会交流を妨げる別目的の

大阪経済大学専任講師 福島卓哉 行政判例研究会

160

137

大阪経済大学専任講師 福島卓哉 行政判例研究会

151

110

ため、住民基本台帳事務における支援措置の申出をしたことにより損害を被つたとして夫がした慰謝料請求が認められなかつた場合に、住民基本台帳事務における支援措置

東北大学助教 高畠経理 行政判例研究会

137

110

の申出において警察署長が相談機関等の意見を付したこと

大阪経済大学専任講師 福島卓哉 行政判例研究会

137

110

が違法ではないとされた事例 ドイツ憲法判例研究会

新潟大学准教授 今本啓介 行政判例研究会

151

110

求職者のための基礎保障における制裁とその比例的限界

大阪経済大学専任講師 福島卓哉 行政判例研究会

137

110

——社会法における制裁判決 北九州市立大学准教授 石塚壯太郎 行政判例研究会

新潟大学准教授 今本啓介 行政判例研究会

137

110

二〇四〇年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために

大阪経済大学専任講師 福島卓哉 行政判例研究会

137

110

必要な地方行政体制のあり方等に関する答申(一)

大阪経済大学専任講師 福島卓哉 行政判例研究会

137

110